

事業計画書目次

[鶴見区]

3款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	鶴見区人材育成推進事業	1,466	1,466	1,165	1,165	301	301	○
2	区役所サービス向上事業	12,776	9,682	13,352	10,459	△ 576	△ 777	
3	鶴見区広報・広聴事業	3,859	2,923	3,140	2,204	719	719	
5	鶴見区環境行動推進事業	2,400	2,400	2,400	2,400	0	0	
6	鶴見区魅力づくり事業	5,320	5,320	5,320	5,320	0	0	
7	商店街魅力発信事業	2,336	2,336	2,336	2,336	0	0	
8	多文化のまち・つるみ推進事業	16,828	16,828	15,912	15,912	916	916	○
10	鶴見区民まつり支援事業	3,500	3,500	3,500	3,500	0	0	
11	鶴見区制100周年記念事業	2,850	2,850	1,000	1,000	1,850	1,850	○
12	つるみクリーンタウン事業	4,497	4,497	4,497	4,497	0	0	
14	自治会町内会振興事業	3,960	3,960	3,995	3,995	△ 35	△ 35	
15	地域のちから応援事業	1,900	1,900	2,250	2,250	△ 350	△ 350	
16	防災活動推進事業	15,371	15,371	15,149	15,149	222	222	○
17	放置自転車対策事業	3,815	3,815	4,691	4,691	△ 876	△ 876	
18	交通安全推進事業	2,189	2,189	1,909	1,909	280	280	○
20	鶴見区防犯活動支援事業	1,732	1,732	1,985	1,985	△ 253	△ 253	
21	地域文化・区民活動推進事業	2,953	2,865	2,903	2,815	50	50	
23	区民スポーツ振興事業	650	650	650	650	0	0	

24	青少年健全育成事業	1,670	1,670	1,280	1,280	390	390	○
25	つるみDE子育て応援事業	3,230	3,230	4,518	4,518	△ 1,288	△ 1,288	
27	つるみの未来を育てる保育所事業	4,094	4,094	3,949	3,949	145	145	○
29	鶴見区虐待予防事業	2,959	2,959	2,659	2,659	300	300	
31	鶴見・あいねっと推進事業	2,205	2,205	3,545	3,545	△ 1,340	△ 1,340	
32	ヘルスアッププラン	2,624	2,624	2,835	2,835	△ 211	△ 211	
34	「広げよう見守りの輪」推進事業	1,491	1,491	1,266	1,266	225	225	
35	感染症対策事業	481	481	703	703	△ 222	△ 222	
36	鶴見区障害児・者暮らしいきいき事業	1,245	1,245	1,245	1,245	0	0	
38	鶴見区高齢者はつつ生活応援事業	649	649	569	569	80	80	
40	生活衛生サポート事業	724	724	733	733	△ 9	△ 9	
	計	109,774	105,656	109,456	105,539	318	117	

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	総務課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	18
事業名称	鶴見区人材育成推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,466	0	0	0	0	1,466
令和7年度	1,165	0	0	0	0	1,165
増▲減	301	0	0	0	0	301

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度	
予算	事業費	1,165	1,165		1,165	1,165	1,165	0	
	市債＋一般財源	1,165	1,165			1,165	1,165	0	
決算	事業費	1,281	1,357						
	市債＋一般財源	1,281	1,357						

事業概要 (アクティビティ)		全職員が鶴見区に対する愛着を持ち、“チームつるみ”の一員としてより一層意欲・能力を発揮できるよう、人材育成に取り組むとともに、庁内のコミュニケーション・情報共有を促進し、業務効率化を図ります。 また、区民一人ひとりが人権問題の重要性を認識し、人権感覚を磨く機会を得られるよう、区民向け人権啓発講演会を開催します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員研修及び区民向け講演会の実施回数	単位	目標	40	40	45	45	45	45	45
	回	実績	53	56					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員研修及び区民向け講演会の参加者数	単位	目標	1200	1200	1200	1200	1200	1200	1200
	人	実績	1252	1106					
事業目的		1 人材育成推進 職員として必要なスキルの習得や意識改革に繋げる。 ・人権啓発研修：責任職グループ研修、総務課主催の職員向け研修等を実施することで鶴見区の地域特性に応じた人権意識を区職員が身に付けるよう、人材育成を行う。 ・職員企画・提案型研修を実施することで、互いに教え学びあう職場風土を醸成し、主に若手職員の人材育成を行う。 ・その他研修：転入職員研修、人材育成研修ほか 2 人権啓発 区民一人ひとりが人権問題の重要性を認識し、人権感覚を磨く機会を設ける。 ・区民向け人権啓発講演会の開催							
背景・課題		人材育成推進のため、市民局が実施する外部評価を活用し、区の課題の改善を図ることで窓口サービス向上に取り組む。また、職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深められるよう研修等を実施する。 区民向けの人権啓発については、参加しやすい身近な区民啓発の場として、人権啓発講演会を実施する。 人権意識の醸成のためには、継続的取組が不可欠であり、令和7年度も引き続き、講演会をとした啓発活動を行う。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市職員研修規程、横浜市人材育成ビジョン、横浜市人権施策基本指針 等							
根拠・データ等		・過年度実績等に基づき積算							
事業スケジュール		・6月～ 職員向け人権啓発研修 ・9月～ 職員企画・提案型研修 ・12月 区民向け人権啓発講演会							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	人材育成推進	272	201	71	職員向け研修の充実による増
	2	人権啓発	1,194	964	230	必要経費(動画撮影・配信委託)計上による増
細事業合計			1,466	1,165	301	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	高嶋 美穂子	近藤 洋子		

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	区役所サービス向上事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12,776	0	0	3,094	0	9,682
令和7年度	13,352	0	0	2,893	0	10,459
増▲減	▲576	0	0	201	0	▲777

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	15,206	14,526	13,352		13,352	0
	市債＋一般財源	12,052	11,210	10,459		10,459	0
決算	事業費	17,575	15,806				
	市債＋一般財源	14,214	0				

事業概要 (アクティビティ)		・清潔かつ快適な区役所環境の整備を図り区民等が利用しやすい安全な区役所の実現を目指します。 ・子どもを伴って来庁する区民等の利便性を向上させるため、同伴の乳幼児を一時的に預かります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区庁舎環境改善件数	単位	目標	—	7	7	7	7		
	件	実績	8						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
託児数	単位	目標	400	400	400	400	400		
	人	実績	503						
事業目的		①来庁者が利用しやすい、安全な区庁舎づくりを目的とします。 ②清潔かつ快適な区役所環境の整備を図り、区民が利用しやすい区役所の実現を図ります。 ③ICT化の活用により、Web会議のための環境整備や庁内のペーパーレスを促進することで、業務効率化を図ります。							
背景・課題		区役所を利用される方に、より快適な環境を提供する必要があるため							
根拠法令・方針決裁等		鶴見区役所一時託児施設運営要綱、鶴見区役所一時託児サービス保育要領、 鶴見区役所一時託児推進事業実施要領、横浜市電子市役所推進に関する要綱 等							
根拠・データ等		市民局実施 横浜市窓口サービス満足度調査結果							
事業スケジュール		平成6年度 事業開始 令和5年度 鶴見区人材育成推進事業から細事業・ICT活用推進事業を移行							
事業開始年度		平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	区役所サービス向上事業	8,193	8,652	▲459	必要事業の精査による減
	2	ICT化の活用促進	2,892	3,000	▲108	Wi-Fi契約見直しによる減
	3	一時託児サービス事業	1,691	1,700	▲9	一時託児の実施日数の減
	細事業合計		12,776	13,352	▲576	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	高嶋 美穂子			安見 要太

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	鶴見区広報・広聴事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,859	0	0	936	0	2,923
令和7年度	3,140	0	0	936	0	2,204
増▲減	719	0	0	0	0	719

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,202	3,084	3,170	3,170	3,170
	市債＋一般財源	2,107	2,163	2,234	2,234	2,234
決 算	事業費	2,993	1,899			
	市債＋一般財源	2,016	927			

事業概要 (アクティビティ)		<ul style="list-style-type: none">・ウェブサイト及びSNSで随時・迅速な情報提供を行うとともに、地域メディアを活用し、広報の充実を図ります。・広聴事業を展開し、多様化する区民ニーズや地域の課題を踏まえ、各種課題を把握し区政運営を推進します。・庁内の情報発信力を高め、鶴見区シティプロモーションを推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報研修の参加人数	単位	目標	25	30	34	30	30	30	30
	人	実績	42	34					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報の相談・支援	単位	目標	20	70	70	70	70	70	70
	件数	実績	61	103					
事業目的		生活に必要な情報や区の魅力発信、区民ニーズの把握により区民サービスを向上させます。							
背景・課題		<p>【広報】 ウェブサイトやSNSでの情報提供は「内容の充実」「広報手段の多様化」「積極的な発信」を行うことが必要です。</p> <p>【広聴】 区政を推進するにあたり、区民の目線で運営しなければなりません。そのために積極的に区民ニーズを把握し活用を図る必要があります。</p> <p>【プロモ】 区内外に向け鶴見の魅力を発信する活動を展開することで、鶴見に対する愛着や信頼を高めていくことが必要です。</p>							
根拠法令・方針針裁等		<p>【広報】「横浜市インターネット情報発信ガイドライン」</p> <p>【広聴】「市民の声事業の実施に関する取扱要綱」「市民の声の公表の実施に関する取扱要綱」 「広聴情報データベースシステム取扱要綱」「横浜市個人情報の保護に関する条例」 「横浜市の保有する情報公開に関する条例」</p> <p>【プロモ】「横浜市シティプロモーション基本方針」</p>							
根拠・データ等		<p>広聴受付件数 令和元年度…555件、令和2年度…734件、令和3年度…599件 令和4年度…483件、令和5年度…442件、令和6年度…463件、令和7年度見込…500件</p> <p>生活・防災マップ発行部数 令和元年度～令和4年度…17,000部 令和5年度…12,000部、令和6年度は発行なし（総務課予算で増刷のみ） 令和7年度見込…14,000部（日本語版12,000部・やさしい日本語版2,000部） （毎年、総務課と共同で発行。）</p>							
事業スケジュール		<p>（広報・広聴事業）</p> <p>【ウェブサイト（新CMS）】平成31年度～</p> <p>【X（旧Twitter）】平成25年～</p> <p>【LINE】令和4年6月～</p> <p>（生活・防災マップ等発行事業）</p> <p>【生活・防災マップ発行】平成27年～（従前の「区民生活マップ」と「防災ガイド」に記載されていた情報を集約。）</p> <p>【鶴見区バスマップ発行】令和元年～（令和2年から都市整備局より移管）</p>							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	広報・広聴事業	2,291	1,572	719	100周年に向けた機運醸成のためワックングッズを製作するため増
	2	生活・防災マップ等発行事業	663	663	0	
	3	鶴見区シティプロモーション推進事業	905	905	0	

	細事業合計	3,859	3,140	719	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 児玉 順平	係長 大友 純一			

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	鶴見区環境行動推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,400	0	0	0	0	2,400
令和7年度	2,400	0	0	0	0	2,400
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,000	1,150	2,400	2,400	0	0
	市債＋一般財源	2,000	1,150				
決 算	事業費	1,787	1,030	2,400	2,400	0	0
	市債＋一般財源	1,787	1,030				

事業概要 (アクティビティ)	企業や地域との連携のもと、市が進める「YOKOHAMA GO GREEN」に基づく取組の普及促進により、区民の行動変容を促すとともに、GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
環境行動啓発取組実施回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
環境行動啓発関連取組参加者数	単位	目標	600	3000	3000	6000	6000	6000
	人	実績	5400	6860				
事業目的	・脱炭素化をはじめとした持続可能な社会の実現に向けて、様々な主体と連携した環境行動の普及啓発や子どもたちへの環境学習等を行い、区民の行動変容を促します。 ・GREEN×EXPO 2027の周知を通じて、環境意識のさらなる醸成を図ります。 ・プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大の周知とともに、各家庭で実践できる脱炭素行動の普及啓発を推進します。							
背景・課題	鶴見区は、古くから日本や横浜の経済を支えた京浜工業地帯の中心に位置し、全体的に市街化が進んでおり、CO2をオフセットできる緑が少ない状況にあります。 区としてはこれまで、広報よこはまによる区内企業の脱炭素に係る取組周知や企業の出張授業や工場見学の小中学校への周知、海洋環境保護をテーマとした「つるみ・ちゅうらうみ」企画等の啓発活動を行ってきました。 横浜市は令和5年1月に「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改訂し、市域から排出される温室効果ガスの総排出量を、2030年度までに50%、2050年度までに実質ゼロを目指すことを掲げています。 鶴見区としても区の特性を活かし、企業等と連携し更なる環境行動啓発活動に取り組みます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画、鶴見区地球温暖化対策推進会議設置要綱、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
根拠・データ等	二酸化排出量 家庭部門/全部門合計（家庭部門の割合） ・横浜市（単位：万t-CO2） 【平成30年】 439.4/1833.5（23.9%） 【平成31年】 442.5/1738.1（25.4%） 【令和元年】 431.1/1738.7（24.7%） 【令和2年】 472.4/1615.2（29.2%） 【令和3年】 464.8/1677.1（27.7%） 【令和4年】 440.2/1648.7（27.5%） 【令和5年】 401.9/1583.1（25.4%） ・全国（単位：100万t-CO2） 【平成30年】 186.2/1188.9（15.6%） 【平成31年】 165.3/1143.7（14.4%） 【令和元年】 158.8/1106.5（14.3%） 【令和2年】 166.7/1041.7（16.0%） 【令和3年】 156.1/1,064（14.7%） 【令和4年】 158.6/1,037（15.3%） 【令和5年】 147.7/989（14.9%） 全国の部門別二酸化炭素排出量と比較すると、横浜市は全体に占める家庭部門の割合が高い。							
事業スケジュール	・平成20年度：事業開始（鶴見区脱温暖化行動推進事業）、鶴見区地球温暖化対策行動指針策定 ・平成22年度：鶴見区地球温暖化対策・3R夢推進会議発足 ・令和3年度：環境行動推進事業（事業名称変更） ・令和5年度：細事業・区民利用施設照明設備LED化事業開始 ・令和9年度：GREEN×EXPO 2027開催							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	環境行動推進事業	1,490	1,490	0	
	2	緑あふれる区役所事業	910	910	0	
	細事業合計		2,400	2,400	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	児玉 順平	美田 真

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	鶴見区魅力づくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,320	0	0	0	0	5,320
令和7年度	5,320	0	0	0	0	5,320
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,500	6,960	5,820	5,820	0	0
	市債＋一般財源	7,500	6,960				
決 算	事業費	7,770	5,049	5,820	5,820	0	0
	市債＋一般財源	7,770	5,049				

事業概要 (アクティビティ)		令和9年度に迎える鶴見区制100周年を見据え、区内の企業や大学、団体等との繋がりを生かした公民連携による誘客企画・取組等を実施するとともに、区内外へ鶴見区の魅力を発信します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
誘客事業実施回数	単位	目標	2	3	3	3	3	3	
	回	実績	2	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
誘客事業参加者数	単位	目標	70500	71500	71500	71500	71500	71500	
	人	実績	70265	43812					
事業目的		・区内の企業や大学、団体等、地域コミュニティとの官民学連携のもと、区の魅力発信と地域活性化策に取り組むことで、地域経済の活性化につなげます。 ・本市においても今後、人口減少の局面を迎え、生産年齢人口の減少や少子高齢化がさらに進むことが想定されています。そのようななか、当事業の推進を通して、鶴見区が区外在住者から観光地や居住地として選ばれるとともに、区民がいつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを目指していきます。							
背景・課題		・市の誘客促進事業は都心臨海部が中心になりがちですが、それ以外のエリアにも魅力的な観光資源は多くあります。こうした区の魅力を区役所が積極的に発信していくことは、区局や地域が新たな横浜の魅力を発見することにもつながり、ひいては市全体の知名度・認知度向上や横浜経済の活性化、交流人口の増加に寄与するものと考えます。 ・令和4年度前期放送のNHK連続テレビ小説「ちむどんどん」では、鶴見区がドラマの舞台の一つとなりました。ドラマ放送を契機に、全国的に鶴見区への注目が集まるこの機会を捉えて、官民学連携によるプロジェクトを発足して連携企画を実施するなど、区の魅力発信と地域活性化を目的とした各種取組を行ってきました。 ・令和9年には横浜市で初となる万博「GREEN×EXPO 2027」が開催されるとともに、鶴見区は区制100周年を迎えます。これらの機会を的確に捉え、より効果的な取組を実践していくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		なし							
根拠・データ等		・鶴見周辺の観光入込客数（日帰り）【横浜市観光動態消費動向調査（にぎわいスポーツ文化局）】 ＜実績推移＞令和2年182,086人、令和3年167,166人、令和4年276,343人、令和5年423,118人、令和6年489,868人 ・鶴見周辺の観光入込客数（宿泊）【横浜市観光動態消費動向調査（にぎわいスポーツ文化局）】 ＜実績推移＞令和2年227,662人、令和3年201,290人、令和4年217,590人、令和5年225,063人、令和6年279,970人 ・横浜市の観光消費額【横浜市観光動態消費動向調査（にぎわいスポーツ文化局）】 ＜実績推移＞令和2年1,050億円、令和3年1,769億円、令和4年2,595億円、令和5年3,667億円、令和6年4,564億円							
事業スケジュール		平成24年度 平成28年度 平成30年度 令和元年度 令和3～4年度 令和5年度 令和7年度 令和9年度	事業開始 第1回鶴見ウチナー祭の開催 「旧東海道魅力づくり事業」を鉄道事業者との連携事業として実施 大黒ふ頭客船ターミナル完成（客船ターミナル周辺活用事業開始） NHK連続テレビ小説「ちむどんどん」の放送を契機とした、区の魅力発信・地域活性化策の企画・実施 データを活用した調査の実施 「千客万来つるみ」プロモーション事業から事業名称変更 鶴見区制100周年、GREEN×EXPO 2027開催						
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	魅力づくり事業	5,320	5,320	0	
	細事業合計		5,320	5,320	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	児玉 順平	美田 真

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	商店街魅力発信事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,336	0	0	0	0	2,336
令和7年度	2,336	0	0	0	0	2,336
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,800	2,331	2,336	2,336	2,336
	市債＋一般財源	1,800	2,331	2,336	2,336	2,336
決 算	事業費	2,619	1,913			
	市債＋一般財源	2,619	1,913			

事業概要 (アクティビティ)		商店街を核とした地域の賑わいを創出するイベントへの支援等を通して、商店街振興を図るとともに、鶴見区の魅力を発信します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
冊子配布数	単位	目標	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
	冊	実績	6500	9000					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
商店街等開催イベント 来場者数	単位	目標	6000	6000	20000	20000	20000	20000	20000
	人	実績	6500	21600					
事業目的		商店街は身近な買い物の場であるだけでなく、地域密着型イベントの開催や街路灯の維持管理、パトロールの実施など、地域の賑わいづくりや安全・安心に寄与しています。 この事業では、商店街を核としたイベントへの支援等を通して、商店街周辺地域の賑わいを創出するとともに、その魅力を広く発信します。							
背景・課題		現在、鶴見区には26商店街あり、区商連加盟店舗数は563店舗となっています。 大型店舗の出店等による売上げの減少や担い手の高齢化等により、商店街数・加盟店舗数は年々減少しており、地域での商店街の存在感や認知度は薄れつつあります。一方で、新型コロナウイルス感染症が収束したことによるイベントの再開や新規実施など、活動が活発化している商店街も多く、その継続に向けた支援も重要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市商店街の活性化に関する条例、鶴見区商店街魅力発信支援事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・ 鶴見区商店街数 ＜実績推移＞ 5年度29商店街（区商連加盟20）、6年度26商店街（区商連加盟18）、7年度26商店街（区商連加盟18） ・ 鶴見区商店街連合会加盟店舗数 ＜実績推移＞ 5年度615店、6年度588店、7年度563店							
事業スケジュール		・ 平成20年度：事業開始 ・ 令和3年度：商店街魅力発信支援事業補助金の拡充（補助対象経費、補助金額） ・ 令和5年度：商店街スタンプラリー実施 ・ 令和6年度：商店街魅力発信支援事業補助金の見直し（補助上限額）							
事業開始年度		平成20年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街にぎわい創出事業	1,236	1,236	0	
	2	商店街魅力発信支援事業	1,100	1,100	0	
細事業合計			2,336	2,336	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中島 知昭	小川 宣幸

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	18
事業名称	多文化のまち・つるみ推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	16,828	0	0	0	0	16,828
令和7年度	15,912	0	0	0	0	15,912
増▲減	916	0	0	0	0	916

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	14,626	15,009			18,418	18,418	16,898
	市債＋一般財源	14,626	15,009			18,418	18,418	16,898
決算	事業費	14,185	14,375					
	市債＋一般財源	14,185	14,375					

事業概要 (アクティビティ)	令和6年度に策定した鶴見区多文化共生基本指針に基づき、多文化共生社会のさらなる発展に向け、地域、事業者や団体と連携して、施策を推進していきます。また、地域における相互理解が進むよう、国際交流ラウンジや情報発信拠点を通じた啓発・働きかけを行い、誰もが暮らしやすいまちづくりにつなげます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
資料の一括翻訳件数	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	件	実績	13	9				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
外国人が情報を入手できる拠点数	単位	目標	30	40	50	60	60	60
	か所	実績	40	50				
事業目的	・行政、国際交流ラウンジや地域などがそれぞれの強みを活かし、連携しながら、区全体で多文化共生のまちづくりを進めていくための啓発を行い、鶴見区多文化共生基本におけるめざす姿「国や文化のちがいを越え 誰もがいきいきと暮らすまち・つるみ」の実現を目指します。							
背景・課題	・鶴見区には17,591人（令和7年6月末現在）の外国籍区民が住んでおり、区の人口に占める割合は5.9%（17人に1人）となっています。今後も外国人割合は増加するとともに、国籍の多様化も顕著になることが見込まれています。 ・令和3年度外国人人数基礎調査では、外国人区民の多国籍化に加え、国籍ごとに集住傾向や年齢構成、滞在年数等が大きく異なっていることが明らかになっています。また、令和4・5年度外国人意識調査（対象：支援機関や団体・外国人当事者）でのヒアリング結果から、困りごとがあった時の相談先や日ごろの情報の入手方法等が見えてきており、外国人一人ひとりの実態・ニーズに応じたきめ細やかな対応が必要となっています。 ・令和6年度には鶴見区多文化共生基本指針を策定し、多文化共生施策の方向性を示しています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際戦略、横浜市多文化共生まちづくり指針、鶴見区多文化共生基本指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、鶴見国際交流ラウンジ運営事業実施要項 等							
根拠・データ等	・鶴見区における外国籍区民数 5年ごとの推移（外国籍区民数／鶴見区区民数） ※各年8月末時点 【令和7年】17,849人/297,224人（6.0%） 【令和2年】13,791人/296,165人（4.7%） 【平成27年】10,231人/287,874人（3.6%） 【平成22年】9,528人/267,020人（3.6%）							
事業スケジュール	・平成20年度：「鶴見区多文化共生のまちづくり宣言」 ・平成22年度：鶴見国際交流ラウンジ開設 ・平成27年度：通訳タブレット導入 ・令和2年度：多言語翻訳機（ポケット）導入 ・令和3年度：外国人人数基礎調査の実施 ・令和4年度：外国人意識調査（支援機関・団体）の実施 ・令和5年度：外国人意識調査（個人）の実施 ・令和6年度：鶴見区多文化共生基本指針の策定							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	多言語対応事業（翻訳・通訳）	2,732	1,570	1,162	細事業統合による増
	2	多文化共生の生活情報発信・啓発事業	1,286	1,801	▲515	ラウンジ運営事業への計上に伴う減（細事業整理）
	3	鶴見国際交流ラウンジ運営事業	12,810	10,912	1,898	情報発信強化（所管替え）、生活ガイドンス及び学習支援サテライト教室の実施による増
	4	【削除】タブレット端末による多言語対応事業	0	555	▲555	細事業統合による減

細事業(事業内訳)	5	【削除】生活情報の発信	0	1,074	▲1,074	細事業統合による減
	細事業合計		16,828	15,912	916	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	児玉 順平	係長	美田 真	

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	鶴見区民まつり支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,500	0	0	0	0	3,500
令和7年度	3,500	0	0	0	0	3,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	市債＋一般財源	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
決 算	事業費	3,500	3,500			
	市債＋一般財源	3,500	3,500			

事業概要 (アクティビティ)		鶴見区に親しみ、愛着を深め、子どもからお年寄りまで幅広い年代の区民が安心して生活していくため、地域が主導するまつりの開催・運営支援を通じて地域活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民フェスティバル 実施回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民フェスティバル の参加者数	単位	目標	95000	95000	95000	120000	120000	120000	120000
	人	実績	101000	113000					
事業目的		地域の活性化を推進するためには、区民まつりや各地域が連携して行うまつり、イベントへの参加・運営を通じて、だれもが地域の活動に参加する機会を創出し、隣人の顔が見える関係づくりを継続的に行う必要があります。							
背景・課題		区民まつりは地域の活性化や区民の相互交流に寄与するものであるため、引き続き補助を続けるとともに、より地域主体の運営となるよう検討していく必要があります。 また、区制100周年及びGREEN×EXPOが開催される2027年に向けて、地域とともに連携内容を検討していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		鶴見区民フェスティバル事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		鶴見区民フェスティバル事業実施報告書							
事業スケジュール		平成6年度：事業開始 令和2、3年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催中止 令和4年度：開催内容、開催形態について見直しを行い実施（三ツ池公園フェスティバルは開催中止） 令和5年度～：5月三ツ池公園フェスティバル実施、10月つるみ臨海フェスティバル実施							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	鶴見区民まつり支援事業	3,500	3,500	0	
	細事業合計		3,500	3,500	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中島 知昭	石井 崇之

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16	
事業名称	鶴見区制100周年記念事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,850	0	0	0	0	2,850
令和7年度	1,000	0	0	0	0	1,000
増▲減	1,850	0	0	0	0	1,850

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	3,000	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	0	0	3,000	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)	令和9（2027）年に迎える鶴見区制100周年に向け、「鶴見」の歴史の再確認や未来の「鶴見」を創る契機に資する事業を実施することで、地域の賑わいやつながりを創出するとともに、区が一体となって庁内外における機運を醸成します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実行委員会開催回数	単位	目標		2	4	4	-	
	回	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区制100周年認知度 (区民まつり等でのアンケート)	単位	目標		60	80	90	-	
	%	実績						
事業目的	令和9（2027）年に鶴見区制100周年という大きな節目を迎えるにあたり、効果的な施策検討に必要な情報収集、関係区局・団体等との緊密な情報共有・連携を図ることで、区が一体となって庁内外における機運を醸成します。							
背景・課題	横浜市では昭和2（1927）年10月1日に区制施行により、鶴見区ほか4区が誕生し、令和9（2027）年には区制100周年を迎えます。この大きな節目では、横浜がこれまで歩んできた百年を振り返り、先人の努力に感謝し、築いてきた財産をしっかりと次の百年につないでいく契機となるよう、区民・区内事業者だけでなく同じく100周年を迎える4区、更に市全体を巻き込みながら機運を醸成していく必要があります。また、事業の原資は原則として企業・団体等に協賛金を募りますが、区からの支援も必要な状況です。							
根拠法令・方針針裁等								
根拠・データ等	直近5か年において節目となる周年を迎える区 令和5年度 南区（80周年） 令和6年度 西区（80周年）、青葉区・都筑区（30周年） 令和8年度 栄区・泉区（40周年） 令和9年度 鶴見区・神奈川区・中区・保土ケ谷区・磯子区（100周年）							
事業スケジュール	令和6年度 区制100周年記念事業実行委員会設置 令和7年度 プレイヤー・本番イヤーの企画検討、周年ロゴ決定 令和8年度 広報・プロモーション活動、プレイベント等の実施 令和9年度 区制100周年記念式典、メイン事業の実施							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	鶴見区制100周年記念事業	2,850	1,000	1,850	プレイヤー、本番年として、広報やイベント等、本格的な事業を推進するため
	細事業合計		2,850	1,000	1,850	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中島 知昭	小川 宣幸

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	つるみクリーンタウン事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,497	0	0	0	0	4,497
令和7年度	4,497	0	0	0	0	4,497
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,412	3,816	4,553	4,553	4,553
	市債＋一般財源	3,412	3,816	4,553	4,553	4,553
決算	事業費	3,498	3,695			
	市債＋一般財源	3,498	3,695			

事業概要 (アクティビティ)		3 R行動の普及・啓発活動を実施する。また、地域清掃支援、ポイ捨てや喫煙禁止地区対策、不法投棄対策を実施し、「きれいなまち鶴見」を実現する。道路ふれあい月間には、事業者との協働による鶴見駅周辺の清掃やイベント等での道路PR活動を実施する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
環境学習・説明会・イベント等での啓発回数	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	件	実績	49	46					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
鶴見区ごみと資源物の総量	単位	目標	60,000	56000	56000	55500	55500	55000	55000
	t	実績	56,412	55,060					
事業目的		特にプラスチック対策、食品ロス削減等を通じて脱炭素社会を推進するため、普及・啓発活動を区民と共に実施する。また、地域清掃支援、ポイ捨てや喫煙禁止地区対策、不法投棄対策により、「きれいなまち鶴見」を実現する。道路ふれあい月間には、事業者との協働による一斉清掃やイベント等への出展を行うことで、道路の役割や重要性のPRを行う。							
背景・課題		「ヨコハマ プラ5.3(ごみ)計画」の策定、プラスチックごみの分別・リサイクル拡大の令和7年4月の開始といった近年の状況を踏まえ、計画の内容や分別拡大について、区民により丁寧に周知していく必要がある。 まちかど花壇事業は申請数が増加傾向にあり、GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成という観点からも、ニーズに応じた事業実施が求められる。							
根拠法令・方針決裁等		プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化及び適正処理に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画、横浜市環境事業推進委員要綱、鶴見川桜・緑化実行委員会活動補助金交付要綱、「道路ふれあい月間」実施要綱（国土交通省通知）等							
根拠・データ等		○鶴見区内の令和6年度ごみと資源物の総量は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中でも、日々の生活の中でごみの減量に協力くださったことにより、前年同時期と比べ次のとおり減少した。 ・燃やすごみ：約851トン（2.8％）減少 ・プラスチック製容器包装：約55トン（1.5％）減少 参考 燃やすごみに含まれるプラスチックごみの量 約14.2万トン（市域） ○鶴見区の外国人住民数は17,179人であり、市内2番目の多さである。（令和7年3月31日現在）							
事業スケジュール		イベント等での3 R啓発活動、ポイ捨て禁止啓発活動（通年） まちかど花壇事業（5月、10月に花苗配付） 鶴見クリーンキャンペーン（6～7月、10～11月） 道の日イベント（10月）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	3R推進事業	645	495	150	啓発物品及び多言語版集積場所看板作成のための増
	2	鶴見区クリーンアップ事業	3,700	3,850	▲150	局作成の不法投棄看板活用による減
	3	道路ふれあい月間関連事業	152	152	0	

	細事業合計	4,497	4,497	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 有園 真悟	係長 唐沢 孝二		

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	自治会町内会振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,960	0	0	0	0	3,960
令和7年度	3,995	0	0	0	0	3,995
増▲減	▲35	0	0	0	0	▲35

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,694	3,311	3,960	3,960	3,960
	市債＋一般財源	3,694	3,311	3,960	3,960	3,960
決 算	事業費	3,936	3,182			
	市債＋一般財源	3,936	3,182			

事業概要 (アクティビティ)		自治会町内会との信頼関係を確保し、良好な関係を維持するため、「自治会町内会長感謝会」、「地域振興連絡事業（回覧物等の配送）」及び「地域活動支援事業」を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
活動の効率化や担い手発掘等、課題解決に取り組む自治会町内会数	単位	目標	8	13	13	13	13	13	
	団体	実績	7						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
鶴見区自治会 町内会加入率	単位	目標	70	70	67	67	67	67	
	%	実績	69.1	67.8					
事業目的		行政機関の施策や地域活動に関連する各種情報、依頼事項を自治会町内会に伝達するとともに、自治会町内会の活動や加入促進を支援します。 また、地域社会の振興に尽力された方々に対して、自治会町内会長感謝会にて感謝状及び記念品の贈呈を行います。							
背景・課題		自治会町内会の役員の高齢化が進むなか、地域活動の担い手不足の解消が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、鶴見区自治会町内会長永年在職者表彰要綱、鶴見区地域活動ICT活用補助金交付要綱							
根拠・データ等		市民局調査「自治会町内会加入状況」 ・「自治会町内会加入状況」（令和6年4月1日時点） ＜実績推移＞鶴見区自治会町内会加入率 令和2年度72.5%、令和3年度70.3%、令和4年度70.0%、令和5年度69.1%、令和6年度67.8%（市内9位） ＜実績推移＞横浜市自治会町内会加入率 令和2年度71.2%、令和3年度69.4%、令和4年度68.8%、令和5年度67.7%、令和5年度66.7%							
事業スケジュール		・平成6年度 自治会町内会長感謝会、依頼業務負担軽減事業（地域振興連絡事業）開始 ・令和3年度 地域活動支援事業開始							
事業開始年度		平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会長感謝会	1,046	1,155	▲109	受賞者数の減
	2	地域振興連絡事業	1,414	1,340	74	人件費および運送費の高騰に伴う増
	3	地域活動支援事業	1,500	1,500	0	
	細事業合計		3,960	3,995	▲35	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中島 知昭	小川 宣幸

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	地域のちから応援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,900	0	0	0	0	1,900
令和7年度	2,250	0	0	0	0	2,250
増▲減	▲350	0	0	0	0	▲350

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,220	1,160	1,900	1,900	1,900
	市債＋一般財源	1,220	1,160	1,900	1,900	1,900
決 算	事業費	721	624			
	市債＋一般財源	721	624			

事業概要 (アクティビティ)	区民や企業・団体等が自主的に実施する地域の課題解決に向けた活動に対し、講座の実施等による支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域貢献講座実施数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域課題解決に向けた取組件数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	件	実績	6					
事業目的	・ 区民や団体による地域の課題解決に向けた取組を推進・支援していきます。 ・ 鶴見区内に事業所のある企業の「鶴見への愛着、地域貢献への機運醸成」を促進し、地域課題の解決につながる取組に繋げていきます。							
背景・課題	自治会町内会をはじめとする地域団体の負担は増大し、担い手不足も深刻化しています。また、単身世帯や共働き世帯、高齢者雇用の増加等によるライフスタイルの変化や、デジタル化等による人と人とのつながり方の変化なども生じています。そのような状況の中で、自治会町内会への支援のみならず、企業や団体、大学等と地域が連携しながら地域課題を解決していくプラットフォームの構築が必要となっています。							
根拠法令・方針針裁等	なし							
根拠・データ等	・ 地域において何らかの活動をしている人の割合【横浜市民意識調査】（令和3年以降設問なし） 【横浜市】平成26年度 41.5%、平成27年度 40.2%、平成28年度 41.0%、平成29年度 41.4%、令和元年度 39.2% 【鶴見区】平成26年度 31.6%、平成27年度 33.5%、平成28年度 33.3%、平成29年度 35.2%、令和元年度 37.1%							
事業スケジュール	・ 令和3年度：「つるみ・地域の課題解決事業」の細事業「地域の課題解決サポート事業」において、鶴見区新たなチャレンジ応援補助金事業を開始。 ・ 令和4年度：同細事業において、鶴見区地域活動支援アドバイザー派遣事業を開始。 ・ 令和5年度：新規事業「鶴見区新たなチャレンジ応援事業」として分化。 ・ 令和7年度：「地域のちから応援事業」に名称変更し、「つるみ・地域の課題解決事業」と統合。							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域のちから応援事業	700	950	▲250	補助金事業終了に基づく減
	2	地域の課題解決サポート事業	1,200	1,300	▲100	実績に基づく委託料減額による減
細事業合計			1,900	2,250	▲350	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	児玉 順平	長谷川 寛子

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	総務課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	防災活動推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	15,371	0	0	0	0	15,371
令和7年度	15,149	0	0	0	0	15,149
増▲減	222	0	0	0	0	222

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	14,700	14,854	15,347	15,347	14,163
	市債＋一般財源	14,700	14,854	15,347	15,347	14,163
決 算	事業費	13,672	14,795			
	市債＋一般財源	13,672	14,795			

事業概要 (アクティビティ)		風水害、地震及び都市災害等の災害時に備え、地域における自助・共助の取組促進、地域防災拠点及び区本部機能の強化、関係防災機関等との連携強化を図ります。令和8年度は引き続き様々な啓発対象者に対してきめ細やかな防災講座を実施し、在宅避難の普及啓発を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民向け防災講座等 実施数	単位	目標	40	50	55	55	55	55	55
	回	実績	40	48					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民向け防災講座等 参加人数	単位	目標	1800	2000	2100	2200	2200	2200	2200
	人	実績	1950	2160					
事業目的		次の項目に重点を置きながら、鶴見区の地域特性に応じた防災事業を展開し、区民の安全・安心の確保を図ります。 ○幅広い年代や国籍に対応できるよう、あらゆる手法を用いて区民の方々の防災意識の向上に努めます。 ○災害時に区本部が迅速かつ適切に行動できるよう、体制や資機材の充実を図るとともに、職員の災害対応能力向上を図ります。 ○企業や関係機関等との連携を強化します。							
背景・課題		○鶴見区の地形的特徴として、地震による津波や、風水害による洪水や土砂災害、高潮等様々な災害リスクが潜在しています。 ○これまで多くの防災講座を実施してきたが、改定された地震防災戦略を踏まえ、更なる自助・共助の推進が求められるため、引き続き様々な啓発対象者に対してきめ細やかな防災講座を実施していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例、横浜市防災計画、鶴見区防災計画、鶴見区防災会議要綱							
根拠・データ等		・土砂災害警戒区域数 119（令和7年8月末時点） ・即時避難指示対象区域（令和7年8月末時点） 箇所数 5、対象世帯数 29、対象人数 60							
事業スケジュール		各事業、通年で実施							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	自助・共助の推進	8,045	9,600	▲1,555	つるみ生活・防災マップ及びつるみっこ防災塾用防災冊子の更新がないことによる減
	2	区本部等強化事業	6,103	4,365	1,738	区本部の必要備蓄品購入及び資機材の修繕・点検・廃棄による増
	3	災害時医療体制推進事業	1,223	1,184	39	スマートフォンへの契約変更による増
	細事業合計		15,371	15,149	222	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	高嶋 美穂子	小林 明日香

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	放置自転車対策事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,815	0	0	0	0	3,815
令和7年度	4,691	0	0	0	0	4,691
増▲減	▲876	0	0	0	0	▲876

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,707	4,691	3,815	2,245	2,245
	市債＋一般財源	4,707	4,691	3,815	2,245	2,245
決 算	事業費	4,707	4,504			
	市債＋一般財源	4,707	4,504			

事業概要 (アクティビティ)		駅周辺の安全を確保し、安心できるまちづくりを進めるため、自転車等放置防止推進協議会の活動を支援するとともに、放置自転車等の対策を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
放置防止監視員配置 日数	単位	目標	116	140	90	90	45	45	0
	日	実績	140	140					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
放置禁止区域周辺の 放置台数	単位	目標	220	350	175	150	125	100	75
	台	実績	359	195					
事業目的		JR鶴見駅及び京急鶴見駅周辺は、歩道等に放置自転車が一定程度あるものの、監視員の配置・啓発や、撤去・移動を継続して実施することにより減少傾向でしたが、令和5年度は増加に転じています。 引き続き、駅周辺の通行の安全や景観向上に寄与するため、昼夜を通した監視・啓発や、撤去・移動を行う道路局との連携により、自転車等放置防止対策をしていく必要があります。							
背景・課題		通勤通学の駅利用者の放置自転車は減少していますが、昼間の買い物客や夜間の店舗利用者などの放置自転車対策が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市自転車等の放置防止に関する条例、同施行規則、鶴見区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱ほか							
根拠・データ等		道路局調査「横浜市内138駅周辺の放置自転車等の実態について」 放置自転車数 R2 R3 R4 R5 R6 JR鶴見駅 35 15 22 26 42 京急鶴見駅 152 90 73 190 38 鶴見市場駅 62 50 40 64 53 生麦駅 80 39 35 42 43 尻手駅 23 24 39 21 14 矢向駅 37 24 19 16 5 計 389 242 228 359 195							
事業スケジュール		放置禁止区域内重点対策、放置禁止啓発（通年） 自転車等放置防止推進協議会補助金交付（申請受付5月、交付7月）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	放置自転車禁止区域重点対策	3,055	4,051	▲996	監視員業務の効率化による監視日数の減
	2	自転車等放置防止推進協議会補助金	760	640	120	放置禁止区域の増に伴う補助対象団体の増
細事業合計			3,815	4,691	▲876	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中島 知昭	唐沢 孝二

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01		施策群番号	01
事業名称	交通安全推進事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,189	0	0	0	0	2,189
令和7年度	1,909	0	0	0	0	1,909
増▲減	280	0	0	0	0	280

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,069	2,069	2,189	2,189	2,189
	市債＋一般財源	2,069	2,069	2,189	2,189	2,189
決 算	事業費	1,432	2,352			
	市債＋一般財源	1,432	2,352			

事業概要 (アクティビティ)		区民が中心となって安全で安心なまちづくりに向け、関係機関や地域と連携し、区内で交通安全の啓発活動を推進します。また、子どもの交通事故防止のため、交通安全教室を充実させるとともに、地域や保護者等と連携して、スクールゾーン内の安全確保を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
小学校交通安全教室 実施回数	単位	目標	22	22	22	22	22	22	22
	回	実績	22	22					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自転車関連交通事故 件数	単位	目標	200	200	200	200	190	180	170
	件	実績	215	157					
事業目的		交通事故の発生件数は減少傾向にある一方、高齢者の事故、自転車による事故は増加傾向にあり、高齢者や子どもの安全確保など、地域課題や多様化するニーズにきめ細かく対応するためには、地域ぐるみの交通安全対策が不可欠です。 子どもの交通安全対策では、区内22の小学校において、スクールゾーン内の安全確保・維持のため、各校に設置されているスクールゾーン対策協議会の活動を継続的に支援するとともに、効果的な交通安全教室の実施など、必要な安全対策を講じることが重要です。 さらに、交通安全等鶴見区の安全・安心なまちづくりに向け、地域をはじめ、鶴見警察署、鶴見交通安全協会、鶴見安全運転管理者会等関係機関と十分連携し、取り組むことが必要です。 本事業は、各取組を通して区民の交通安全意識の醸成と交通安全対策を図ることを目的としており、交通事故ゼロを目指して、啓発活動など継続していく必要があります。							
背景・課題		鶴見区は自転車事故の割合が多く、神奈川県より平成27年から10年連続で「自転車事故多発地域」に指定されています。このため、特に、自転車利用者への啓発に重点を置き、自転車事故防止に努めることが必要です。 近年、小学生や高齢者の死亡事故もあったことから、小学校での交通安全教室の充実や効果的な啓発活動を行っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		交通安全対策基本法、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、鶴見区交通安全功労者（団体）表彰要綱							
根拠・データ等		【鶴見区交通事故発生状況】 令和2年度 発生件数：544件 死者数：4人 令和3年度 発生件数：575件 死者数：1人 令和4年度 発生件数：669件 死者数：4人 令和5年度 発生件数：626件 死者数：4人 令和6年度 発生件数：523件 死者数：5人							
事業スケジュール		平成6年度 事業開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全啓発活動	809	489	320	ランドセルカバー作製費の負担額の見直しによる増
	2	交通安全功労者表彰	80	80	0	
	3	スクールゾーン対策	1,300	1,340	▲40	路面標示の工事件数の実績に伴う減

	細事業合計	2,189	1,909	280	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中島 知昭	係長 小川 宣幸			

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	鶴見区防犯活動支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,732	0	0	0	0	1,732
令和7年度	1,985	0	0	0	0	1,985
増▲減	▲253	0	0	0	0	▲253

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,080	2,080	1,732	1,732	1,732	1,732
	市債＋一般財源	2,080	2,080				
決 算	事業費	2,079	2,074	1,732	1,732	1,732	1,732
	市債＋一般財源	2,079	2,074				

事業概要 (アクティビティ)	地域防犯力の向上を目的として、区民の防犯意識を高めるとともに、地域の自主防犯活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防犯物品配布自治会数	単位	目標	63	63	63	63	63	63
	団体	実績	69	66				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
犯罪発生件数	単位	目標	900	850	800	750	700	650
	件	実績	1290	1,508				
事業目的	令和3年度の市民意識調査においても、「今後、充実すべきだと思う公共サービス」で鶴見区では「防犯対策」が第2位になるなど、防犯対策に対する区民の関心や要望が高い状況です。また、最近では特に振り込め詐欺の手口が複雑・多様化・巧妙化し、新たな特殊詐欺が多発しているため、引き続き区民への注意喚起が必要です。 令和6年度に行った迷惑電話防止機器の貸与を受けた高齢者のアンケートでは、全員が「使用して良かった」、約62%の方が「機器設置後に迷惑電話がかかってこなくなった」と回答し、機器を貸与した高齢者世帯の特殊詐欺の被害はゼロです。							
背景・課題	特殊詐欺の被害は増加傾向にあり、犯罪にあわない鶴見区にするため、引き続き啓発活動や対策を継続していく必要があります。 特殊詐欺防止のため様々な啓発を行い注意喚起を行っているが、決定的な対策は未だ見つけられていないのが現状です。鶴見区でこれまで貸与した迷惑電話防止機器の使用者で被害者はおらず、区が行える対策として効果的であるため貸与を継続しながら機器の有効性の周知を行っていく必要があります。 また、若者が犯罪に巻き込まれる事件も増加しており、啓発などの注意喚起も必要です。							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区迷惑電話防止機器貸与事業実施要綱							
根拠・データ等	・鶴見区内犯罪発生件数 R2：1,062件 R3：977件 R4：992件 R5：1,290件 R6：1,508件 ・特殊詐欺被害件数 R2：67件 R3：40件 R4：71件 R5：62件 R6：77件 ・特殊詐欺被害額 R2：約1億6,300万円 R3：約7,000万円 R4：約1億4,700万円 R5：約1億5,900万円 R6：約2億8,406万円							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	防犯啓発活動	63	63	0	
	2	子ども防犯活動支援	395	385	10	こども110番の家プレート単価の増
	3	地域防犯活動支援	1,274	1,537	▲263	防犯パトロール実施方法の見直しによる減
細事業合計			1,732	1,985	▲253	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中島 知昭	小川 宣幸

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	地域文化・区民活動推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,953	0	0	88	0	2,865
令和7年度	2,903	0	0	88	0	2,815
増▲減	50	0	0	0	0	50

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	2,982	2,888
	市債＋一般財源	2,894	2,800
決算	事業費	2,048	2,803
	市債＋一般財源	2,018	2,803

令和9年度	令和10年度	令和11年度
2,962	2,962	2,811
2,874	2,874	2,723

事業概要 (アクティビティ)		・鶴見区文化協会が主催する区民文化祭への補助金交付等を通じて、区民が文化や芸術に触れる機会を設けるとともに区内の文化活動を推進します。 ・区民文化祭については、引き続き多文化の視点、また若者の参加を促す施策を検討していきます。 ・区民の自主的な地域活動を推進するため、学びや活動のきっかけづくり、活動及び発表の場の提供等、活動の段階に応じた多様な支援を行います。 ・区民が読書に親しめるよう、身近な施設や多様な団体・区民の力をあわせ、地域全体で読書活動の取組を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域文化・区民活動 推進に関する事業・ イベント実施数	単位	目標	18	17	17	17	17	17	17
	件	実績	18	17					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域文化・区民活動 推進に関する事業・ イベントへの来場者 数	単位	目標	10410	10630	5380	5380	5380	5380	5380
	人	実績	4841	5415					
事業目的		・様々な文化活動を行う団体や区民に発表の場を提供するとともに、気軽に文化や芸術に触れる機会を提供する必要があります。 ・区民による自発的な学びや自立した地域活動を支援することで、複雑化・多様化する地域課題の解消や諸団体が連携できる関係性の活性化を図ります。また、新たな担い手の発掘と育成を行い、既存の団体への支援とのバランスを模索しつつ、区民活動が停滞することのないよう、区民活動支援センターとしての課題発見力・企画力・発信力を高めていく必要があります。そのため、地域支援を所管する地域力推進担当をはじめ、庁内の連携を強化し、地域課題の解決に向けた取組を推進します。 ・読書には、個々の知識が得られるだけでなく、体系的な知識が得られることや、自らが体験していないことも疑似体験ができること、また、本を介して人と人がつながり、新たな活動が行われるといった効果があります。心豊かな生活及び活力ある社会の実現に資するために読書活動を推進する取り組みを実施します。							
背景・課題		鶴見区では、文化・区民活動が地域主体で盛んに行われており、これらの活動を維持・発展させることが求められています。この間、文化振興や生涯学習、社会教育に対する社会的環境が変わりつつあり、時流に合わせた効率的・効果的な手法でこれらの活動を支援することが必要です。 また、人口減少・高齢化により地域の活力低下が懸念される中、地域活動の新たな担い手を発掘・育成することが重要になっています。							
根拠法令・方針決裁等		鶴見区民文化祭補助金交付要綱、教育基本法、社会教育法、横浜生涯学習推進指針、第3次横浜生涯学習基本構想、横浜市民読書活動推進計画、鶴見区読書活動推進目標、横浜男女共同参画行動計画							
根拠・データ等		・区民文化祭イベント開催数 ・区民活動センター日報及び月報							
事業スケジュール		1 地域文化推進事業 区民文化祭の開催：9～12月 2 つるみ区民活動センター事業 平成18年度 つるみ区民活動センター開設 平成25年度 横浜市民協働条例施行 平成26年度 市民活動支援センター事業展開ガイドライン改訂 3 読書活動推進事業（鶴見図書館と連携して行います。） 平成26年度 鶴見区読書活動推進目標策定 平成27年度～ つるみ読書講演会 令和2年度 第二次鶴見区読書活動推進目標策定 令和7年度 第三次鶴見区読書活動推進目標策定							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域文化推進事業	1,600	1,600	0	
	2	つるみ区民活動センター事業	1,102	1,102	0	
	3	読書活動推進事業	201	201	0	

細事業(事業内訳)	4	一時託児推進事業	50	0	50	3年に1度養成講座を開催するため。
	細事業合計		2,953	2,903	50	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	中島 知昭	係長	石井 崇之	

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	区民スポーツ振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	650	0	0	0	0	650
令和7年度	650	0	0	0	0	650
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	550	550	650	650	100	100
	市債＋一般財源	550	550				
決算	事業費	550	550	650	650	100	100
	市債＋一般財源	550	550				

事業概要 (アクティビティ)		区民が身近にスポーツを楽しめる環境をつくり、健康増進や地域交流の活性化につながるよう、区民スポーツ大会やスポーツ教室等を実施するほか、トップスポーツチームと連携した企画を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツイベントへの参加者数	単位	目標	14000	17000	17000	18000	18000	18000	18000
	人	実績	16208	15870					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市はスポーツが盛んであると思う区民の割合	単位	目標	48.0	48.0	55.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	48.6	54.7					
事業目的		鶴見区スポーツ協会には種目別団体が20団体加盟しており、多種多様なスポーツ活動を展開しているため、区民の幅広いニーズや興味関心へ対応できるよう、鶴見区スポーツ協会の運営を支援します。また、トップスポーツチームと連携した、区民向けスポーツ観戦企画や、区民まつり等の各種地域イベントのほか、学校や商店街といった地域とスポーツチームとのつながりを支援し、区民が更にスポーツに慣れ親しむ環境づくりを目指します。							
背景・課題		「令和6年度横浜市民スポーツ意識調査」によると、「週に1回以上」の運動・スポーツ実施率は53.0%で、横浜市スポーツ推進計画の目標（70%以上）には17.0ポイント届きませんでした。ライフスタイルの変化により運動しなくなった層を再び運動に向かわせる環境づくりに加え、運動・スポーツが健康に与える効果を訴求し、運動・スポーツに対する意識を取り戻すための働きかけを行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		鶴見区スポーツ協会補助金交付要綱、第3期横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等		○横浜市民スポーツ意識調査の結果 ・成人の「週に1回以上」のスポーツ実施率 令和5年度49.3% 令和6年度53.0% ・成人の「1年に一度以上」のスポーツ実施率 令和5年度74.8% 令和6年度79.9% ・働く世代・子育て世代の「週に1回以上」のスポーツ実施率 令和5年度42.5% 令和6年度48.4% ・障害のある方の「週に1回以上」のスポーツ実施率 令和5年度39.3% 令和6年度40.0%							
事業スケジュール		・鶴見区スポーツ協会活動支援 区民大会の実施、事務運営協議会の開催（通年） スポーツ奨励賞選考会（4月） スポーツ協会総会、スポーツ奨励賞受賞式（6月） スポーツ協会との協定書更新（2月） ・トップスポーツチームとの連携 区民向けスポーツ観戦企画「鶴見区民デー」の開催（通年） 区民まつりや地域イベントでの地域との交流支援（5月・10月） 区民参加型ワークショップの実施（通年）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	鶴見区スポーツ協会活動経費	550	550	0	
	2	トップスポーツチーム連携事業	100	100	0	
細事業合計			650	650	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中島 知昭	石井 崇之

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	90	
事業名称	青少年健全育成事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,670	0	0	0	0	1,670
令和7年度	1,280	0	0	0	0	1,280
増▲減	390	0	0	0	0	390

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,195	1,370	1,800	1,930	2,060
	市債＋一般財源	1,195	1,370	1,800	1,930	2,060
決 算	事業費	794	989			
	市債＋一般財源	794	989			

事業概要 (アクティビティ)		青少年の健全育成を図る団体に対し補助金を交付し、鶴見区における青少年の健全育成を推進します。 また、地域社会の中に青少年が健やかに成長する空間の創出を目指し、青少年育成に対する地域の輪を広げる取組を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青少年交流事業数	単位	目標	7	8	10	13	14	15	16
	回	実績	7	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青少年交流事業の参加人数	単位	目標	1818	1843	1933	3229	3661	4093	4525
	人	実績	2685	2700					
事業目的		青少年が社会との関わりの中で健やかに成長できるよう、体験活動の機会や居場所の提供の充実を図るとともに、地域における環境づくりを進めることで、青少年健全育成の機会を創出します。 また、区内企業や学校との公民連携により、青少年が様々な社会体験をする機会を提供し、社会全体で子どもの成長を支えるとともに、子どもの内在する力を引き出すことにつなげます。							
背景・課題		近年、都市化や少子化などにより、地域の遊び場、子ども同士の交流機会、放課後等の集団遊びの機会、子ども及びその保護者と地域のつながりが減少しています。また、複数の区内企業から、青少年の成長や育成に資する行事について、区役所と連携して企画・実施したいとの要請が届いています。							
根拠法令・方針決裁等		鶴見区子どもサマーキャンプ補助金交付要綱、鶴見区青少年の居場所づくり活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画 基本施策2 学齢期から青年期までの子ども・青少年の育成施策の推進							
事業スケジュール		平成14年度～ 鶴見区子どもサマーキャンプ事業開始 平成17年度～ 青少年の居場所運営支援事業開始 平成24年度～ 鶴見区青少年育成サイエンス交流事業開始 平成29年度～ 「モノづくりを親子で学ぼう」事業開始 令和6年度～ 区内企業等との公民連携事業開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年交流活動推進事業	760	760	0	
	2	青少年の居場所運営支援事業	910	520	390	
細事業合計			1,670	1,280	390	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中島 知昭	石井 崇之

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	こども家庭支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	21
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	つるみDE子育て応援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,230	0	0	0	0	3,230
令和7年度	4,518	0	0	0	0	4,518
増▲減	▲1,288	0	0	0	0	▲1,288

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,332	7,535	3,230	2,530	2,530	2,530
	市債＋一般財源	5,332	7,535				
決 算	事業費	6,042	7,986	3,230	2,530	2,530	2,530
	市債＋一般財源	6,042	7,986				

事業概要 (アクティビティ)	「地域の子育て支援」を充実させ、家庭・地域の育児力を高めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子育て応援冊子配布数	単位	目標	8000	7000	7000	6000	6000	6000
	冊	実績	6675	6379				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子育て支援拠点HP訪問者数	単位	目標	41000	41000	41000	50000	51000	52000
	人	実績	システム改修に伴い、集計不可	58456				
事業目的	・核家族化が進み地域のつながりが希薄化する中、鶴見区は子育て世代の転入も多く、子育ての不安を抱える妊婦・養育者が増加しています。また、育児経験が乏しく、インターネット等の情報が氾濫していることも不安を助長しています。そのため、子育ての相談・学習する機会をすることで、地域で子育てを支援する「人」や「場所」へつなげ、孤立化予防・子育ての不安を軽減していくことが重要です。							
背景・課題	・鶴見区は就学前児童数が市内で4番目に多く、保育所定員数も市内で2番目に多い状況です。また、保育児童を抱えている状況でもあります。幼稚園や地域給付型事業等の利用希望をする方の申請が増えることが予想されており、区民へ確実に情報を届ける必要があります。 ・鶴見区は市内で2番目に外国籍の居住者が多い区です。保育園の入園児、その保護者にも外国籍の方が多く、平易な概要については理解していただいても、制度の詳細や具体的な手続きの説明が困難な場合が多くある状況です。 ・子育て情報に関しては、令和5年度に地域子育て支援拠点のホームページを改修し、きめ細やかに情報提供を行っています。あわせて、令和6年7月より、横浜市子育て応援サイト・アプリ「バマトロ」で手続きの申請受付及び情報提供を行っています。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、子ども・子育て支援法							
根拠・データ等	・鶴見区出生数 6年度：1,784人（2位） ・鶴見区乳幼児健診受診率 6年度：4か月：96.4%、1歳6か月：96.0%、3歳：97.2% ・鶴見区外国人数【統計情報ポータル】毎年3月末日 ＜実績推移＞2年：14,002人 3年：13,670人 4年：13,373人 5年：14,128人 6年：15,613人、7年：17,179人 ・鶴見区第一子出生数 4年度：903人 5年度：976人 6年度：914人 ・鶴見区保育所等利用申請者数（各年度4月1日現在） ＜実績推移＞3年度：7,210人 4年度：7,159人 5年度：7,003人 6年度：6,855人 7年度：6,851人 ・鶴見区内未就学児童数（各年度4月1日現在） ＜実績推移＞3年度：14,151人 4年度：13,424人 5年度：12,551人 6年度：11,967人 7年度：11,381人 ・鶴見区内 市立小学校：22校 ・鶴見区内 市立中学校：10校 ・放課後キッズクラブ：22 ・放課後児童クラブ：26（令和7年度） ・放課後児童健全育成事業の届出のあった事業所：1（令和7年度）							
事業スケジュール	①地域育児教室（赤ちゃん会） 鶴見区内20会場で毎月1回開催（4月～3月通年） ②学校・地域連携促進事業（旧区長表彰事業） ・7月 学校への周知 ・7月～12月 事例募集 ・2月～3月 感謝状贈呈 ③親子の居場所普及事業 5月 ふらっとるーむ連絡訪問を通じて事業確認 6月 のぼり旗の作成 通年 各ふらっとるーむの事業周知 ④子育て情報普及啓発事業 ・支援拠点HPの啓発カード作成・印刷依頼→配布 ・支援拠点へ冊子作成依頼（4月）→原稿校正（5月～7月）→印刷・配布開始（8月～通年） ⑤放課後児童健全育成事業 10月～3月頃に実施							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域育児教室（赤ちゃん会）	989	989	0	

細事業(事業内訳)	2	学校・地域連携促進事業	800	800	0	
	3	親子の居場所普及事業	61	61	0	
	4	子育て情報普及啓発事業	1,180	2,468	▲1,288	事業終了等に伴う減
	5	放課後児童健全育成事業	200	200	0	
	細事業合計		3,230	4,518	▲1,288	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 齋藤 有香	係長 長谷川 亜希			

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	07
事業名称	つるみの未来を育てる保育所事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,094	0	0	0	0	4,094
令和7年度	3,949	0	0	0	0	3,949
増▲減	145	0	0	0	0	145

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,811	3,346	3,299	3,299	0
	市債＋一般財源	3,811	3,346	3,299	3,299	0
決 算	事業費	4,197	2,768			
	市債＋一般財源	4,197	2,768			

事業概要 (アクティビティ)		保育所の園児、職員及び地域の未就学園児等を支援する事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
多文化共生の理解度 が深まった保育士数	単位	目標	75	75	75	75	75	75	200
	人	実績	42	15					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
園庭開放等参加人数	単位	目標	3500	4500	4500	4500	4500	4500	4500
	人	実績	3667	3239					

事業目的	<p>1. 外国籍の保護者・児童への対応 鶴見区は外国籍の居住者が増加しており、今後も高い割合で増加していくことが想定される。保育園児やその保護者にも外国籍の方が多く、円滑な保育園生活を送るための日常的なやりとりが困難なことがあるため、本事業により、保護者との円滑なコミュニケーションの確保および異文化への理解など、多様性を尊重し、多文化共生の保育を進めていくことを目的とする。</p> <p>2. 保育所資源の活用と質の向上 保育所では入園児以外を対象として、配付予算によりボランティアの依頼をし、園庭開放や育児相談等地域支援事業を各種展開しており、継続した支援のためにさらなる充実を図る。 平成26年4月より、「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」が施行され、それに基づき「横浜市民読書活動推進計画」が策定された。子育て中の親子にとっての読書に触れられる場所として保育所を今後より一層活用していく。</p> <p>3. きめ細やかな保育所等入所支援 子どもの健やかな育ちを支えるためには、養育する保護者の子育てに対する不安感・負担感を軽減するためのきめ細やかな入所支援が必要である。鶴見区は保育所等利用申請者数・在園児数をはじめ、外国人利用者や複雑なケースも多いことから、適切で効率的かつ幅広い子育て支援と併せて、円滑な運営を行うための施設支援も求められている。</p>
背景・課題	<p>1. 外国籍の保護者・児童への対応 鶴見区は現時点では市内で2番目に外国籍の居住者が多い区であるが、今後も増加が見込まれている。保育園の入園児、その保護者にも外国籍の方が多く、平易な概要については理解していただけでも、園児が円滑な保育園生活を送るための日常的なやりとりには困難があり、支援が必要である。そのため、入所の手続や入園後の生活をより円滑にしていくために、保育園を対象とする研修の場を設けることや、園で活用しやすい形での情報発信が求められる。</p> <p>2. 保育所資源の活用と質の向上 市立保育所を活用したネットワーク事業における研修や育児支援イベントを、Zoomでの実施も行っている。今後も要望に基づき、継続して行っていく。保育所では、入園児以外を対象として、配付予算によりボランティアの依頼をし、園庭開放や育児相談等地域支援事業を展開しており、継続した支援が必要である。</p> <p>3. きめ細やかな保育所等入所支援 鶴見区は保育所等利用申請者数・在園児数共に市内上位であることに加え、海外につながるご家庭や複雑なケースが多いことが特徴の一つであり、多様な状況、ニーズに寄り添った入所支援が課題となっている。</p>
根拠法令・方針決裁等	「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」「横浜市民認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱」「横浜市民認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要領」
根拠・データ等	<p>・鶴見区外国人数【統計情報ポータル】毎年3月末日 ＜実績推移＞元年13,123人、2年14,002人、3年13,670人、4年13,373人、5年14,128人、6年15,613人</p> <p>・地域での子育て支援の場を利用している親子の割合【横浜子ども・子育て支援事業計画】 ＜現状値＞平成25年度 40.2%、平成30年度 44.2% 目標値50%（令和5年度）</p> <p>・鶴見区保育所等利用申請者数（各年度4月1日現在） ＜実績推移＞2年度：7,211人 3年度：7,210人 4年度：7,159人 5年度：7,003人 6年度：6,855人 7年度：6,851人</p> <p>・鶴見区内未就学児童数（各年度4月1日現在） ＜実績推移＞2年度：15,021人 3年度：14,151人 4年度：13,424人 5年度：12,551人 6年度：11,967人 7年度：11,381人</p>
事業スケジュール	<p>①保育所多文化共生事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月：多文化事業実行委員会開催 ・6月～3月：研修等の取組実施 ・5月～1月：施設長向け研修等の取組実施 <p>②保育所資源活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年で実施 <p>③保育所入所支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月上旬～9月：制作物作成（10月配布分） ・2月～3月下旬：制作物作成（4月配布分） ・9～10月頃：多言語制作物

		・ 通年：保育・教育コンシェルジュのオンライン相談				
事業開始年度		平成17年度				
(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	保育所多文化共生事業	1, 115	970	145	保育園施設長向け取組の見直し及び周年事業の増による増減
	2	保育所資源活用事業	1, 331	1, 331	0	
	3	保育所入所支援事業	1, 648	1, 648	0	
	細事業合計		4, 094	3, 949	145	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 真野 真純	係長 長谷川 亜希			

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	09
事業名称	鶴見区虐待予防事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,959	0	0	0	0	2,959
令和7年度	2,659	0	0	0	0	2,659
増▲減	300	0	0	0	0	300

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,073	4,174	2,959	2,959	2,959
	市債＋一般財源	3,073	4,174	2,959	2,959	2,959
決 算	事業費	2,694	3,304			
	市債＋一般財源	2,694	3,304			

事業概要 (アクティビティ)		子育てに関する負担や不安を軽減し、児童虐待の予防を目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
専門家相談	単位	目標	234	234	234	234	234	234	234
	相談回数	実績	161	145					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
児童虐待による死亡の防止	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	人	実績	0	0					
事業目的		全国的に児童虐待に関する相談が増加しており、鶴見区でも同様に年々増加しています。虐待は、児の成長、人生に大きな影響を与えます。保護者と子のかかわり方しつけに関する理解を深め、適切な関係構築を図る必要があります。							
背景・課題		身近な相談者がいない養育者が増えていることや、インターネット等で氾濫する情報を的確に選択し、子育てをしていくことが難しくなっており、子どもの成長に応じた対応に苦慮し、「しつけの仕方がわからない」「子育てにイライラしてしまう」などの声が多く聞かれています。こうした子育ての大変さから、怒鳴る・叩く等の虐待につながることも見られるため、子どもとの関わり方やしつけの仕方についての工夫を伝えたり、個々に寄り添った相談をしていく必要があります。また、子どもや家庭を取り巻く問題が多様化する中で、専門的な相談を行うことも必要となっています。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律							
根拠・データ等		・虐待相談種別件数(横浜市全体) ＜身体的虐待＞令和2年度：2,827件 令和3年度：2,663件 令和4年度：3,029件 令和5年度：3,034件 令和6年度：3,066件 ＜性的虐待＞令和2年度：113件 令和3年度：137件 令和4年度：114件 令和5年度：124件 令和6年度：130件 ＜心理的虐待＞令和2年度：6,643件 令和3年度：5,984件 令和4年度：6,797件 令和5年度：7,129件 令和6年度：7,038件 ＜ネグレクト＞令和2年度：2,971件 令和3年度：2,696件 令和4年度：3,037件 令和5年度：3,748件 令和6年度：3,187件 ＜合計＞令和2年度：12,554件 令和3年度：11,480件 令和4年度：12,977件 令和5年度：14,035件 令和6年度：13,421件 ※令和4年度件数については、令和6年1月にこども家庭庁から示された解釈に基づき修正 対応件数は前年度から減少しましたが、依然として高い水準にあります。経路別件数のうち、多かった主な経路は学校、福祉保健センター、警察等です。地域の中で児童虐待予防や防止等への意識が高まり、市民に身近な関係機関等からの相談や通告の増加につながっていると考えられます。							
事業スケジュール		①親支援講座 6～8月 媒体作成 9月～ 媒体を用いた各種事業を通じた周知・普及啓発講座の開催 ②専門家相談 通年で毎月実施 ③包括的性教育講座 7月～ 養護教諭連絡会等で周知 10月 支援者向け研修会実施 ～1月 各中学校と内容調整 2～3月 研修実施 ④虐待緊急対応 通年で実施							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	親支援講座	303	303	0	
	2	専門家相談	1,874	1,874	0	

細事業(事業内訳)	3	包括的性教育講座	65	65	0	
	4	虐待緊急対応	717	417	300	東部児童相談所（新設）の広報等による増
	細事業合計		2,959	2,659	300	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 齋藤 有香	係長 末吉 広典			

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	24	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	鶴見・あいねっと推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,205	0	0	0	0	2,205
令和7年度	3,545	0	0	0	0	3,545
増▲減	▲1,340	0	0	0	0	▲1,340

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	1,031	1,947
	市債＋一般財源	1,031	1,947
決算	事業費	797	2,247
	市債＋一般財源	797	2,247

令和9年度	令和10年度	令和11年度
1,820	1,820	1,820
1,820	1,820	1,820

事業概要 (アクティビティ)	地区懇談会等で地区の声を反映した第5期地区別計画（令和8年4月から13年3月）を推進するために、地区の状況にあわせた支援を行い、区民との協働による解決を積極的に進めます。 鶴見・あいねっと推進委員会を開催し、区全体としてのあいねっとの推進方針について協議します。 区域全体の福祉保健活動の啓発と促進のため、区社協・地域ケアプラザ・区民と協働し「推進フォーラム」を開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各地区別計画推進組織との連携	単位	目標	72	72	72	72	72	72
	回	実績	71	85				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各地区における福祉保健計画関連イベント参加人数	単位	目標	3000	4000	4000	4000	4000	4000
	人	実績	3808	3449				
事業目的	誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、関係機関と福祉保健などの地域の課題解決に協働して取組、身近な地域の支えあいの仕組みづくりを進めます。							
背景・課題	社会福祉法による地域福祉保健計画策定の趣旨については、地域住民と関係機関・団体等が協力して取り組む地域づくりを計画として明文化し、合意形成を図りながら推進していくことにあります。計画の策定を通じて、地域住民と関係機関・団体等が地域ごとの現状と課題を明らかにし、より良い地域づくりに向けた目標を共有することで、同じ方向を見据えて、それぞれの役割に応じた取組を進めていくことができます。 区役所は、区社会福祉協議会や地域ケアプラザと共に地域住民の安全・安心な暮らしを実現していく役割を担っており、これらの職員は、それぞれの部署・部門の専門性を生かして、地域の暮らしにおけるニーズや課題に対応していくことが求められます。 鶴見区では、子どもも大人も、障害のある人も誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくりのための活動を「鶴見・あいねっと」と呼び、「たすけあい・支えあい・人と人とのネットワーク」を基本理念とする鶴見区地域福祉保健計画を大事にしながら取組を進めています。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、鶴見・あいねっと推進委員会運営要綱							
根拠・データ等	【鶴見区の人口】 297,998人（令和7年4月1日時点） 【地域活動への参加率】 27.5%（令和元年11月「令和元年度第4期鶴見区地域福祉保健計画区民アンケート調査」） 【計画の認知度】 27.1%（令和元年11月「令和元年度第4期鶴見区地域福祉保健計画区民アンケート調査」）							
事業スケジュール	■地区別計画推進、策定・周知 1. 第5期地区別計画（令和8年4月から13年3月）の推進に向けて、地区懇談会等で地区の声を聞きながら各地区の状況にあわせた支援を行い、区民との協働による福祉的課題の解決を積極的に進めます。（通年） ■区全体計画の推進、策定・周知 1. 鶴見・あいねっと推進委員会を開催し、区全体としてのあいねっとの推進方針について協議します。（7月、2月） 2. 区域全体の福祉保健活動の啓発と促進のため、区社協・地域ケアプラザ・区民と協働し「推進フォーラム」を開催します。（3月）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地区別計画推進	1,102	65	1,037	第5期地域福祉保健計画を広く周知するための啓発グッズ作成による増
	2	区全体計画推進	1,103	3,480	▲2,377	第5期地域福祉保健計画策定事務の完了による減
細事業合計			2,205	3,545	▲1,340	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	高橋 陽子	高菱 純平

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	福祉保健課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	25
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	90
事業名称	ヘルスアッププラン					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,624	0	0	0	0	2,624
令和7年度	2,835	0	0	0	0	2,835
増▲減	▲211	0	0	0	0	▲211

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度	
予算	事業費	1,926	2,084	3,175	3,175	3,175	3,175	0	
	市債＋一般財源	1,926	2,084						
決算	事業費	1,570	1,859						
	市債＋一般財源	1,570	1,859						

事業概要 (アクティビティ)	区民の平均自立期間(日常生活に介護を要しない期間の平均)を延ばすため、区民が意識的に健康づくりに取り組めるよう健康に関する講座や啓発等を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業・イベント実施 回数	単位	目標	69	75	75	75	75	75
	回	実績	80	78				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
鶴見区平均自立期間	単位	目標	プラス0.2	プラス0.2	プラス0.2	プラス0.2	プラス0.2	プラス0.2
	年齢	実績	男性：78.94 女性：82.55	男性：79.00 女性：82.76				
事業目的	本事業では、区民の平均自立期間を延ばすことを目的とし、生活習慣病やその予防、健診等の制度について、啓発や健康づくり活動の支援を進める必要があり、区民が意識的に健康づくりに取り組めるよう健康に関する講座や啓発等を行います。また、それらの取り組みを区内の民間企業・関係団体等と連携し行います。 ※平均自立期間：日常生活に介護を要しない期間の平均							
背景・課題	鶴見区は平均自立期間（R3～R5年平均値）が男性 79.00歳（市内16位） 女性 82.76歳（市内17位）であり、市内では男性も女性も短い。その他下記根拠・データのような健康課題がある。平均自立期間は日ごろの生活習慣の影響を受ける為様々な年齢や性別関係なく、区民に向けた健康に関する啓発や講座を展開する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法「健康日本2 1（第3次）」「第3期健康横浜21」							
根拠・データ等	・全国の死亡数を基準とした標準化死亡比SMR（H28～R2年）では、男女ともに、生活習慣病に関わる死亡が高くなっている。 男性…肝疾患、慢性閉塞性肺疾患、急性心筋梗塞、肺がん、結腸がん、不慮の事故 女性…慢性閉塞性肺疾患、乳がん、肺がん、不慮の事故 （不慮の事故補足）日ごろから高血圧などの生活習慣病のある方が、入浴時の急激な温度変化等によって急性心筋梗塞や脳卒中を引き起こし、溺死や溺水事故が含まれる。 ・鶴見区の医療費：男性は脳血管、心疾患の医療費が高く、女性は筋骨格系の医療費が高い。（R4年度KDBより） 【健診】 ・鶴見区特定健診受診率25.7％（R5年度）（市内28.1％/市内16位） ・鶴見区がん検診受診率（％）肺がん8.8（市内17位）、大腸がん（結腸含む）13.5（市内12位）、乳がん15.0（市内13位）、子宮25.6（市内13位） 【食事】（R5健康に関する市民意識調査） ・朝食を週6～7日 67.9％（市内12位） ・毎日1日2回以上主食・主菜・副菜を組み合わせ食べている者の割合 34.9％ ・よく噛んで食べるようにしている 20.1％（市内18位） 【運動】（R5健康に関する市民意識調査） ご自身の健康のために、意識して体を動かしたり運動したりしていますか はい 54.8％ 【喫煙】（R5健康に関する市民意識調査） ・毎日吸っている 16.3％（市内6位） 【飲酒】（R5健康に関する市民意識調査） ・生活習慣病のリスクを高める飲酒している者の割合 純アルコール40g以上の飲酒をしている（男性） 16.7％（市内7位）純アルコール20g以上の飲酒をしている（女性） 14.5％（市内8位） 毎日飲酒をする18.4％（市内3位） 【歯科】 ・妊婦歯科健診受診率 33.9％（市内18位、R4） ・歯周病検診 有病率51.6％（市内18位、R6） （R5年度健康に関する市民意識調査より） ・過去1年間に歯科健診を受けた者 65.4％（市内8位） ・かかりつけ歯科医院を決めている者 38.5％（市内17位） 【その他】 ・健康管理をしていない 17.1％（市内2位：R2年度健康に関する市民意識調査）							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度ヘルスアッププラン事業事業開始 ・令和元年度ヘルスアッププラン事業実施 ・令和2年度ヘルスアッププラン事業実施 ・令和3年度ヘルスアッププラン事業実施 ・令和4年度ヘルスアッププラン事業実施 ・令和5年度ヘルスアッププラン事業実施
事業開始年度	平成20年度

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	生活習慣病予防	675	1,371	▲696	再配当予算の活用等による減
	2	C o m e C o m e (囃む囃む) 元気大作戦！	1,318	942	376	啓発拡充による増
	3	食育事業	631	454	177	啓発回数の増による増
	4	健康づくり推進会議	0	68	▲68	「生活習慣病予防」に統合することによる減
	細事業合計		2,624	2,835	▲211	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高橋 陽子	田中 裕子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	「広げよう見守りの輪」推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,491	0	0	0	0	1,491
令和7年度	1,266	0	0	0	0	1,266
増▲減	225	0	0	0	0	225

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,470	1,153	1,491	1,491	1,491
	市債＋一般財源	1,470	1,153	1,491	1,491	1,491
決 算	事業費	977	1,153			
	市債＋一般財源	977	1,153			

事業概要 (アクティビティ)	地域で見守り活動を行う民生委員等に支援ツールや名簿の配布、取組事例の共有等を行い、日常での自助の取組の普及や災害発生時等地域での共助が行われる地域づくりを支援する。各地域で取組を進めることで、見守りの輪が地域に広がり、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を目指す。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
見守り支援物品 (チラシ) 配布数	単位	目標	3000	3000	9000	9000	9000	9000
	個 (枚)	実績	6100	6080				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
見守り支援対象者訪問延べ回数	単位	目標	36000	36000	36000	36000	36000	36000
	回	実績	44226	43010				
事業目的	日常的な見守りや訪問活動を充実させることにより、顔の見える関係づくりを進め、緊急時・災害時に地域で支えあう見守り風土の醸成を図る。また、災害時に自力での避難が困難な要援護者の避難支援体制強化を進める。							
背景・課題	鶴見区の高齢者人口の数は年々増加しており、社会情勢の変化から、地域の住民同士のつながりも希薄化している現状があると考えます。このような状況の中、孤独死・孤立死の問題や、地域での支え合い機能の弱体化など、必要な人に対して適切な支援が届かないことが危惧されます。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、災害対策基本法、横浜市震災対策条例							
根拠・データ等	【鶴見区の高齢者人口】 61,321人（令和2年10月） ※57,955人（平成27年10月） 【国勢調査より】 【災害時要援護者支援対象者数／名簿登載者数】 約9,900人/約7,900人（令和4年度） 約10,000人/約8,100人（令和5年度） 約10,000人/約8,150人（令和6年度）							
事業スケジュール	【見守り・定期訪問活動支援事業】 ・地域における見守り・定期訪問活動への助言等（通年） ・訪問支援物品の企画、作成、配付（7月から3月） 【災害時要援護者支援事業】 ・災害時要援護者名簿の地域への提供、ツールの配付（4～9月） ・要援護の対象者へ案内文の送付及び意向確認、地域配付用の名簿作成（10～3月） ・自治会町内会等地域の取組支援（通年）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	見守り・定期訪問活動支援	400	175	225	高齢者等連絡票の在庫が少なくなってきたことに伴う印刷による増
	2	災害時要援護者支援	1,091	1,091	0	
細事業合計			1,491	1,266	225	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	高橋 陽子	高菱 純平

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	27	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	90
事業名称	感染症対策事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	481	0	0	0	0	481
令和7年度	703	0	0	0	0	703
増▲減	▲222	0	0	0	0	▲222

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	719	632	703	703	0
	市債＋一般財源	719	632	703	703	0
決 算	事業費	659	477			
	市債＋一般財源	659	477			

事業概要 (アクティビティ)		感染症の拡大防止を図るため、感染症について関係機関への啓発及び連携を深めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
感染症対策啓発施設数	単位	目標	550	350	350	350	350	350	350
	施設	実績	340	342					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
指導者養成研修受講者のうち感染症対応について理解することができた人の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		感染症の対応スキルが向上することで集団発生の件数が減少し、集団発生時も拡大せず、短期で終息する。							
背景・課題		感染症は不適切な対応や報告の遅延が、拡大や集団発生を引き起こす可能性があります。そのため感染症についての知識の啓発と発生時の対応について、区民や関係機関に研修や通知を通じて知ってもらい、連携をとる必要があります。また、新型コロナウイルス感染症、COV－1 9（COVID-19）は令和2年1月から令和5年5月までの期間、横浜市では累計78万人がかり患し、世界中で広く流行しました。今後も新しい感染症（新興感染症）が発生する可能性があり、区職員が健康危機への適切な対応ができるよう、研修及び対応訓練により発生時に備える必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 市内特別養護老人ホーム等における横浜市感染症対策指導者養成研修事業実施要綱							
根拠・データ等		・令和6年度鶴見区感染症発生件数 3類感染症13件、4類感染症7件、5類感染症56件、令和5年度鶴見区感染症発生件数 3類感染症16件、4類感染症10件、5類感染症21件 （うち、令和6年度鶴見区腸管出血性大腸菌発生件数12件、令和5年度鶴見区腸管出血性大腸菌発生件数16件） 横浜市感染症発生動向調査事業概要より							
事業スケジュール		5月～6月 針刺し事故訓練 7月 感染症対策指導者養成研修案内送付 9月 感染症対策指導者養成研修 11月～12月 世界エイズデー啓発（図書館展示） 12月 センター看護職PPE着脱訓練							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	感染症対策事業	481	703	▲222	在庫活用による消耗品購入の減
	細事業合計		481	703	▲222	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	高橋 陽子	田中 裕子

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	高齢・障害支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	07	施策群番号	15
事業名称	鶴見区障害児・者暮らしいきいき事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,245	0	0	0	0	1,245
令和7年度	1,245	0	0	0	0	1,245
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	475	435	761		761	761
	市債＋一般財源	475	435	761		761	761
決算	事業費	422	474				
	市債＋一般財源	422	0				

事業概要 (アクティビティ)	障害児・者及びその家族が地域中でいきいきと生活できる環境づくりを進め、当事者、関係者、地域の人々が障害について理解し、行動できる仕組みづくりを進めています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発イベント等実施回数	単位	目標	2	6	4	5	5	5
	回	実績	3	7				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発イベントにて実施するアンケートにて「障害理解が進んだ」と回答した参加者の割合	単位	目標			70	70	75	80
	%	実績						85
事業目的	<p>障害者が地域でいきいきと生活するためには、障害の理解を推進するとともに、障害者の社会参加の機会を増やしていく必要があります。そのため、イベントや広報等の機会をとらえて継続的に普及啓発を行います。8年度は、障害児者のための地域生活ガイドブック「つるみでくらす」を改訂し、社会参加の促進や自己決定の際に参考となる情報提供を行います。また、令和5年度から障害当事者がポッチャ大会へ参加しており、障害がある方とない方がスポーツを通して交流することで障害理解の促進を図ります。</p> <p>鶴見区における障害者手帳の所持者数や障害福祉サービスを利用する方の数は毎年増加しています。障害福祉制度は多岐にわたるため、支援の方法も個々のケースにあったものを考えていく必要があります。高齢化や障害の重度化、複雑な家庭環境など支援が難しい案件が増えており、障害福祉分野の人材不足も課題となっています。そのため、障害児者団体や関係機関がネットワークを構築し、情報を共有しながら支援を行うことが求められています。加えて、8050問題やヤングケアラー等の複合的な課題や狭間のニーズにも対応するため、専門職の知識や技術の向上にも取り組む必要があります。</p> <p>本事業は、各取組を通じて第4期障害者プランの基本目標である「障害のある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重し合いながら、地域共生社会の一員として、自らの意思により自分らしく生きることができるようまちヨコハマを目指す」ことを目的としています。</p>							
背景・課題	地域課題として、障害理解が進んでいないこと、障害児者団体連合会解散後当事者の声を聞く場がないこと、体験の場が少ないこと等が挙げられます。							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法							
根拠・データ等	<p>・鶴見区の障害者手帳保持者数の推移 身体障害者手帳 4年度 7,555人、5年度 7,573人、6年度 7,433人、7年度 7,500人（見込み） 知的障害者手帳 4年度 2,964人、5年度 3,098人、6年度 3,242人、7年度 3,350人（見込み） 精神障害者保健福祉手帳 4年度 3,341人、5年度 3,626人、6年度 3,864人、7年度 4,000人（見込み）</p> <p>・障害者総合支援法に基づくサービスの支給決定状況の推移 4年度 4,380人、5年度 4,625人、6年度 4,837人 7年度 5,000人（見込み）</p> <p>・精神通院医療受給者数 4年度 5,257人、5年度 5,585人、6年度 5,785人、7年度 5,950人（見込み）</p>							
事業スケジュール	<p>・平成16年事業開始</p> <p>・平成20年 自主製品の販売促進として区役所でのワゴンショップ事業開始（ワゴン購入）</p> <p>・平成21年 鶴見区障害関係情報冊子「つるみでくらす」の作成、配布</p> <p>・平成29年 鶴見区内障害福祉施設等で作成した製品やカフェ情報冊子「つるみでおかいもの」の作成、配布</p> <p>・平成30年 専門職のスキルアップ研修開始</p> <p>・令和2年 「つるみでおかいもの」のDVD制作、上映</p> <p>・令和4年 障害理解啓発ポスターの各施設、町内会等への掲示依頼、交通広告掲出委託</p> <p>・令和5年 障害当事者のポッチャ大会参加と参加者への啓発グッズの配布</p> <p>・令和6年 地域防災拠点訓練での障害啓発ミニ講座の実施と参加者への啓発グッズの配布</p> <p>・令和7年 災害時の障害理解啓発動画の作成と地域防災拠点訓練参加者へのリーフレットによる周知</p>							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	障害理解の推進	54	195	▲141	啓発手法変更による減
	2	鶴見区地域自立支援協議会の推進	920	305	615	冊子作製による増
	3	専門職のスキルアップ研修の実施	45	45	0	
	4	障害児支援者ネットワーク推進事業	226	700	▲474	必要なファイル作成部数が新規利用者分のみとなったことによる減

	細事業合計	1,245	1,245	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 宇佐美 高司	係長 高橋 康之			

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	高齢・障害支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	29	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	鶴見区高齢者はつつ生活応援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	649	0	0	0	0	649
令和7年度	569	0	0	0	0	569
増▲減	80	0	0	0	0	80

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,268	1,178	649	649	649	649
	市債＋一般財源	1,268	1,178				
決 算	事業費	1,031	1,178	649	649	649	649
	市債＋一般財源	1,031	1,178				

事業概要 (アクティビティ)	高齢者がいつまでも生き生きとした生活ができるよう、各種事業に取り組みます。 ①認知症になっても地域で暮らし続けることができるよう、認知症当事者を家族で介護する方々への支援を行う目的のもと、認知症についての普及啓発を進めます。 ②市民一人ひとりが自らの意思で生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、エンディングノートの啓発を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認知症サポーター養成講座開催数	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	回	実績	28	38				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認知症サポーター数累計	単位	目標	21,400	22,200	23,300	24,400	25,500	26,600
	人	実績	21,112	22,358				
事業目的	【認知症普及啓発】 要介護認定者及び認知症の患者が増加する中で、広く区民が認知症にかかる正しい理解と知識を持ちつつ、地域において適切な支援を行える基盤を構築していくことで、認知症であるご本人やそのご家族が地域で安心して生活できる地域づくりを進めます。 【エンディングノートの周知・啓発】 市民が人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、エンディングノートを通じ、自身のこれからのライフプランを前向きに考える機会を作ります。							
背景・課題	【認知症普及啓発】 鶴見区の要介護認定者数は13,170人（R7.3）となっており、そのうちの多くの方に認知症の症状が見られています。6年4月に施行された認知症基本法の理念に基づき、共生社会の実現に向けては認知症であってもなくとも、地域で安心していきいきと暮らすことができるよう、各種取組を進めていくことが重要です。 【エンディングノートの周知・啓発】 団塊の世代が後期高齢者となり要介護となる年齢に差し掛かっていること、またその子ども世代も現役を引退し介護の始まる時期となることから、一層の啓発が必要です。また、令和7年秋に登録が開始する「情報登録事業」の登録内容にエンディングノートの保管場所が含まれていることから、「情報登録事業」と併せて効果的に啓発することが求められます。							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、認知症基本法、よこはまポジティブエイジング計画							
根拠・データ等	横浜市統計情報、横浜市将来人口推計、平均寿命、健康寿命（平均自立期間）、令和4年度横浜市高齢者一般調査、認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究 ●統計データ 人口・世帯数：296,367人（市内3番目）・156,030世帯（市内2番目） 高齢者数／高齢化率：63,837人（市内5番目）／21.5％（市内15番目） 後期高齢者数：35,561人（市内6番目） 要介護認定者数：13,170人（市内5番目） 高齢者単身世帯数：22,671世帯（市内2番目） 認知症高齢者数・高齢者に占める割合（推計）：令和7年8,466人（12.9％）、令和12年9,909人（14.2％）、令和17年12,673人（14.9％） 【認知症普及啓発】 ・サポーター養成講座開催数：令和6年度38回、令和5年度28回、令和4年度34回 【エンディングノートの周知・啓発】 ・団塊の世代（1947～49生、77歳：3,487人 76歳：3,368人 75歳：3,272人 R7.3現在） ・エンディングノート配布数 令和6年度：1,108冊、5年度：875冊 4年度：577冊							
事業スケジュール	【認知症普及啓発】 ・令和4年度：タウン紙を活用した認知症への理解促進の周知 ・令和5年度：認知症講演会 ・令和6年度：区内の認知症サポーター養成講座の開催支援、パネル展 ・令和7年度：区内の認知症サポーター養成講座の開催支援、パネル展、認知症カフェ紹介冊子の更新 ・令和8年度：区内認知症サポーターの活動支援（支援グッズの作成）、認知症カフェ紹介冊子の増刷 【エンディングノートの周知・啓発】 ・令和7年度：啓発用サイネージ動画作成 ・令和8年度：啓発用サイネージ動画放映場所拡大							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	認知症普及啓発事業	449	369	80	実施内容変更による委託費の増

細事業(事業内訳)	2	エンディングノート普及・啓発事業	200	200	0	
	細事業合計		649	569	80	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	宇佐美 高司	係長	野田 鈴乃	

令和8年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	生活衛生課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	30	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	生活衛生サポート事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	724	0	0	0	0	724
令和7年度	733	0	0	0	0	733
増▲減	▲9	0	0	0	0	▲9

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	673	673	724	724	724
	市債＋一般財源	673	673	724	724	724
決 算	事業費	604	640			
	市債＋一般財源	604	640			

事業概要 (アクティビティ)	市民の感染症・食中毒等の健康危害を未然に防止するため、食品・環境衛生に関する最新の情報提供や啓発を行うとともに、犬猫の適正飼育に関する啓発や災害時ペット対策、ねずみ及び衛生害虫の駆除の支援等を通じて、区民が安全・安心で快適な生活が送れるようサポートします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食品衛生指導助言件数	単位	目標	700	1000	1000	1000	1000	1000
	件	実績	693					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食中毒件数	単位	目標	1	0	0	0	0	0
	件	実績	3					
事業目的	近年、加熱不十分な食肉による腸管出血性大腸菌感染症（O157等）やカンピロバクター、魚介類の寄生虫のアニサキス、ノロウイルス等による食中毒が市内外で数多く発生しています。その発生リスクは鶴見区内でも同様に言えることであり、区民の健康危害を未然に防止するためには継続的な情報提供・普及啓発が求められています。 また、犬猫など動物の適正飼育や災害時ペット対策に対する区民の関心は高く、ねずみ及び衛生害虫の駆除等についても相談が多く寄せられている状況にあり、地域の問題解決に向けたサポートが求められています。							
背景・課題	加熱不十分な食肉による腸管出血性大腸菌感染症（O157等）やカンピロバクター、魚介類の寄生虫のアニサキス、ノロウイルス等による食中毒が数多く発生し未然防止が必要です。犬猫など動物の適正飼育や災害時ペット対策に対する区民の関心は高く、ねずみ及び衛生害虫の駆除等についても相談が多く寄せられており、地域の問題解決に向けたサポートが求められています。							
根拠法令・方針針裁等	食品衛生法、食品表示法、動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、横浜市区スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策業務実施要領、横浜市防疫対策実施要領、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
根拠・データ等	≪実績の推移・今後見込み≫ ◎食品衛生関係事業 【食中毒件数】 4年度：1 件、5年度：3 件、6年度：0 件、7年度：0 件（見込み）、8年度：0 件（見込み） 【食中毒関係調査】 4年度：38件、5年度：48件、6年度：69件、7年度：40件（見込み）、8年度：40件（見込み） 【食品苦情】 4年度：60件、5年度：60件、6年度：64件、7年度：50件（見込み）、8年度：50件（見込み） 【食品（手続含）相談】 4年度：715件、5年度：1,579件、6年度：2,078件、7年度：2,000件（見込み）、8年度：2,000件（見込み） ◎環境衛生関係事業 【ねずみ相談】 4年度：79件、5年度：96件、6年度：135件、7年度：130件（見込み）、8年度：130件（見込み） 【ハチ相談】 4年度：164件、5年度：136件、6年度：155件、7年度：150件（見込み）、8年度：150件（見込み） 【トコジラミ相談】 4年度：15件、5年度：29件、6年度：25件、7年度：25件（見込み）、8年度：25件（見込み） ◎人と動物の共生推進事業 【犬の登録数】 4年度：12,404頭、5年度：12,056頭、6年度：11,725頭、7年度：11,725頭（見込み）、8年度：11,725頭（見込み） 【犬苦情】 4年度：209件、5年度：153件、6年度：188件、7年度：180件（見込み）、8年度：180件（見込み） 【猫苦情】 4年度：65件、5年度：45件、6年度：66件、7年度：60件（見込み）、8年度：60件（見込み） 【犬咬傷事故】 4年度：5件、5年度：10件、6年度：14件、7年度：5件（見込み）、8年度：5件（見込み）							
事業スケジュール	・平成13年度：事業開始（つるみ快適生活応援事業） ・平成21年度：「ワックン健康通信」の発行開始（～平成30年度まで年4回発行） ・平成22年度～平成29年度：犬の適正飼育啓発として、「わんわんウォーキング」イベントを実施 ・平成25年度：生活衛生サポート事業と名称を変更 ・平成29年度～：災害時ペット対策啓発の強化（講習会の開催、地域防災拠点開設訓練等での啓発） ・平成30年度～：H A C C P による衛生管理手法の導入に向けての支援実施 ・令和6年度～：災害時のペット対策勉強会の開催とネットワークづくり ・令和7年度：鶴見区災害時ペット対策ネットワーク発足							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	食品衛生関係事業	255	255	0	

細事業(事業内訳)	2	環境衛生関係事業	35	55	▲20	消耗品購入費削減
	3	人と動物の共生推進事業	434	423	11	講演の回数や内容の充実化のため
	細事業合計		724	733	▲9	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	内田 憲志	今仁 須美子	